

環境省の平成20年度科学技術関係予算について

環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. はじめに

地球温暖化をはじめとする環境問題については、国内外を挙げて取り組むべき環境政策の方向を明示し、今後の世界の枠組み作りへ日本として貢献するための指針として、昨年の6月に「21世紀環境立国戦略」を閣議決定した。また、環境省では、この「21世紀環境立国戦略」に基づき、「低炭素社会」、「自然共生社会」、及び「循環型社会」の構築に向けて、世界から地域までの広い視野の下に、強力に取り組んでいるところである。

これらを受けて、環境省における平成20年度科学技術関係予算案では、約331億円の予算案となっており、前年度に比べ約16億円の増となっている。この中でも特に、地球環境総合推進費、温暖化対策技術開発事業等の低炭素社会の実現に資するための経費に重点化した予算案となっている。

2. 地球環境研究総合推進費について

地球環境研究総合推進費(競争的資金)においては、特に平成20年度は「21世紀環境立国戦略」に示された「低炭素社会」の実現に向けた研究と、「気候変動問題の克服に向けて国際的リーダーシップ発揮」(戦略1)の重要な柱である「地球温暖化に対する適応策の高度化(賢い適応)」の研究に重点をおいて公募を実施することとしている。具体的には、地球環境問題対応型研究領域の中に、2つの特別募集枠(①「低炭素社会研究」、②「温暖化影響への適応策の高度化研究(賢い適応)」)を新たに設定し、その研究成果を政策へ応

用することにより「21世紀環境立国戦略」の実現を科学的側面から支援・加速化することとしている。①の「低炭素社会づくり」については、街づくり、交通システム、農村復興、産業構造、ライフスタイルなどの多様な視点で今後必要な取組についてシミュレーション等によりCO₂排出量の少ない環境モデル都市や自然共生の姿を提示するなど、低炭素社会作りの加速化に寄与する。また、②の「地球温暖化に対する適応策の高度化」については、国民生活の各方面(沿岸大都市、食料生産、健康、水資源、自然生態系など)にわたる様々な脆弱性の評価と、それを踏まえた、効果的かつ効率的なリスクの低減方策(「賢い適応」)を検討し、温暖化影響に強い持続可能な国土・社会の形成の基盤となる知見を提供することとしている。

3. 地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業について

環境省では、地域における科学技術に関する取

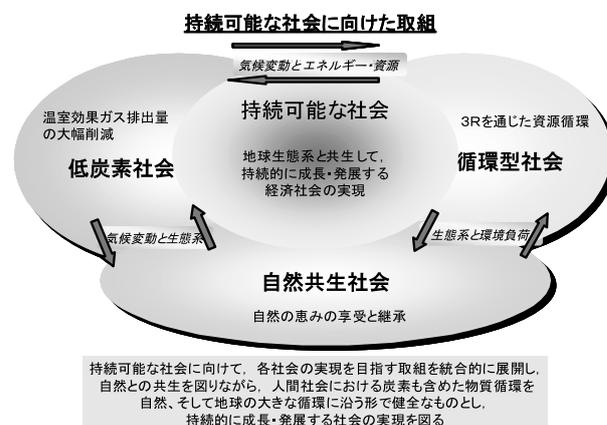


図1 21世紀環境立国戦略

組として、先の「21世紀環境立国戦略」に基づき、環境保全に関する意欲と能力溢れる豊富な人材を活かし、各地域の環境保全活動の輪を全国に広げ、力強く後押しすることにより、地域が持つ本来の力が十分に発揮された元気な地域社会の実現を目指している。

具体的な取組としては、平成19年度より開始した「地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業」が挙げられる。本事業では、地方環境研究所が中核となり、地域の技術シーズを活かした産学官連携による地域の環境問題解決と、地場産業振興を同時に図るものである。

4. 環境研究技術開発推進費について

環境省では社会的要請等を踏まえ、優先的に開発すべき環境技術分野を特定し、国立試験研究

機関、独立行政法人、民間企業等から当該分野に係る研究・開発課題を公募し、研究等に要する費用を助成することにより、環境研究・技術開発の推進を図る環境研究技術開発推進費(競争的資金)に取り組んでいる。この環境技術開発等推進費では、特に地域の独自性・特性を活かした研究開発を支援するため、「地域枠」を設け、地方環境研究所等が連携を図る共同研究プロジェクト等を募集・実施することとしている。

5. まとめ

環境省では、平成20年度にこれらの取組を含め、地域での産学官連携の取組に対し、継続的に支援していくこととしており、特に競争的資金においては地方環境研究所等の積極的な応募をお願いしたい。

総額 314億円 → 331億円(+16億円, 105.2%)	
1. 科学技術「公害防止等の調査研究等の推進 科学技術振興費」	213 億円 → 210 億円
○競争的研究資金(一般会計)	51 億円 → 52 億円
・地球環境研究総合推進費	30 億円 → 32 億円
・環境技術開発等推進費	8.8 億円 → 8.4 億円
・廃棄物処理等科学研究費補助金	13 億円 → 11 億円
○地球環境保全等に係る試験研究費(いわゆる一括計上予算)	12 億円 → 11 億円
○公害防止等調査研究の推進	33 億円 → 31 億円
○地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	0.5 億円 → 0.4 億円
○環境省所管の科学技術関係機関の充実(独立行政法人への運営費交付金等)	117 億円 → 116 億円
2. 一般会計中のその他の科学技術関係費	34 億円 → 37 億円
3. 特別会計(エネルギー対策特別会計)中の科学技術関係費	67 億円 → 83 億円
・地球温暖化対策技術開発事業(競争的研究資金)	33 億円 → 37 億円
(矢印左側:19年度 右側:20年度案)	

図2 平成20年度環境省科学技術関係予算(案)

背景と目的

- 地球環境政策の立案・推進には、科学的な裏付けや科学的なデータが不可欠
- 地球の温暖化をはじめ、様々な地球環境問題が深刻化。問題解決に向けた取り組みとして、科学研究は有効かつ重要なものの一つ
- 地球環境政策を科学的に支える研究を総合的に推進し、地球環境問題の解決に寄与

近年の成果

- 将来の温室効果ガス排出量と対策効果を統合評価モデル(AIM)により定量的に予測・評価
- 地球温暖化に伴う異常気象(豪雨強度や真夏日数)の変化を解析
- 温室効果ガスを1990年に比べて70%削減した低炭素社会実現の可能性について提示
- 侵入種が生態系に及ぼす影響を解析し、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」の法案策定に貢献

低炭素社会関係研究特別募集枠(3.5億円)の新設

当推進費では、「脱温暖化2050プロジェクト」により、低炭素社会に向けたシナリオ研究を実施。本特別枠の研究を実施することにより、多様な視点に立った研究成果(下の※印付きの特)が集積され、今後必要な取組についてシミュレーション等により、CO₂排出量の少ない環境モデル都市や自然共生の姿を提示するなど、低炭素社会作り加速化に寄与する。

※ まちづくり ※ 自然共生 ※ 農村復興
 ※ 産業構造 ※ 交通システム
 様々な内蔵から低炭素社会のあり方を研究
 脱温暖化2050プロジェクト(低炭素社会)

適応関係研究特別募集枠(1.5億円)の新設

「強い適応」を研究することにより、効果的・効率的な温暖化影響の回避・低減を推進。本特別枠の研究を実施することにより、国民生活の各方面(沿岸大都市、食料生産、健康、水資源、自然生態系など)にわたる様々な脆弱性の評価と、それを踏まえた、効果的かつ効率的なリスクの低減方策(「強い適応」)を検討し、温暖化影響に強い持続可能な国土・社会の形成の基盤となる知見を提供する。

公共の健康関連インフラ(上下水道)の整備
 高温に耐えられる品種の育成
 ダム、堤防等の設計基準の見直し

図3 地球環境研究総合推進費(競争的資金)32億円